

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月18日
【事業年度】	第29期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ネクシィーズグループ
【英訳名】	Nexyz. Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	8,275,578	10,647,915	14,062,961	16,048,525	16,873,717
経常利益 (千円)	517,761	1,031,793	1,717,807	2,269,454	1,941,775
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	261,544	841,814	1,215,617	1,767,543	1,913,446
包括利益 (千円)	372,107	1,089,191	1,493,869	2,008,995	1,760,438
純資産額 (千円)	6,968,522	8,257,157	7,353,119	8,046,962	8,570,943
総資産額 (千円)	9,450,773	10,906,230	12,071,988	14,087,302	14,422,641
1株当たり純資産額 (円)	302.42	349.09	395.84	435.00	556.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.59	66.26	97.56	142.77	151.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	19.58	63.24	92.18	133.72	144.90
自己資本比率 (%)	40.8	40.1	40.5	38.6	48.8
自己資本利益率 (%)	7.0	20.5	26.2	34.2	30.6
株価収益率 (倍)	32.39	13.24	14.67	14.79	13.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,881	508,493	897,969	1,786,893	1,592,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,180	510,677	120,897	88,908	1,164,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,620	22,857	866,126	629,848	1,339,702
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,724,362	3,720,676	3,631,622	4,877,575	6,221,775
従業員数 (名)	524	571	637	694	727
(外、平均臨時雇用者数)	(576)	(578)	(617)	(637)	(198)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	630,757	3,217,527	7,158,227	8,391,630	9,227,777
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	90,905	249,280	195,759	693,417	403,557
当期純利益 (千円)	56,575	279,098	819,270	1,848,521	668,369
資本金 (千円)	1,189,156	1,189,156	1,189,156	1,189,156	1,189,156
発行済株式総数 (株)	13,413,640	13,413,640	13,413,640	13,413,640	13,413,640
純資産額 (千円)	3,153,798	3,113,665	3,508,429	4,736,175	5,130,072
総資産額 (千円)	9,647,879	9,934,787	12,570,637	8,978,096	9,306,201
1株当たり純資産額 (円)	247.37	248.24	283.41	377.83	404.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 ( - )	10 (5)	15 (5)	25 (10)	30 (15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.45	21.97	65.75	149.31	52.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.23	21.00	62.69	140.15	50.62
自己資本比率 (%)	32.7	31.3	27.8	52.7	55.0
自己資本利益率 (%)	1.8	8.9	24.8	44.9	13.6
株価収益率 (倍)	149.89	39.92	21.76	14.14	39.26
配当性向 (%)	112.4	45.5	22.8	16.7	56.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	45 (5)	44 (6)	33 (2)	30 (2)	34 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の1株当たり配当額10円には、東証一部上場10周年・設立25周年記念配当を含んでおります。

3. 第28期の1株当たり配当額25円には、創立30周年記念配当を含んでおります。

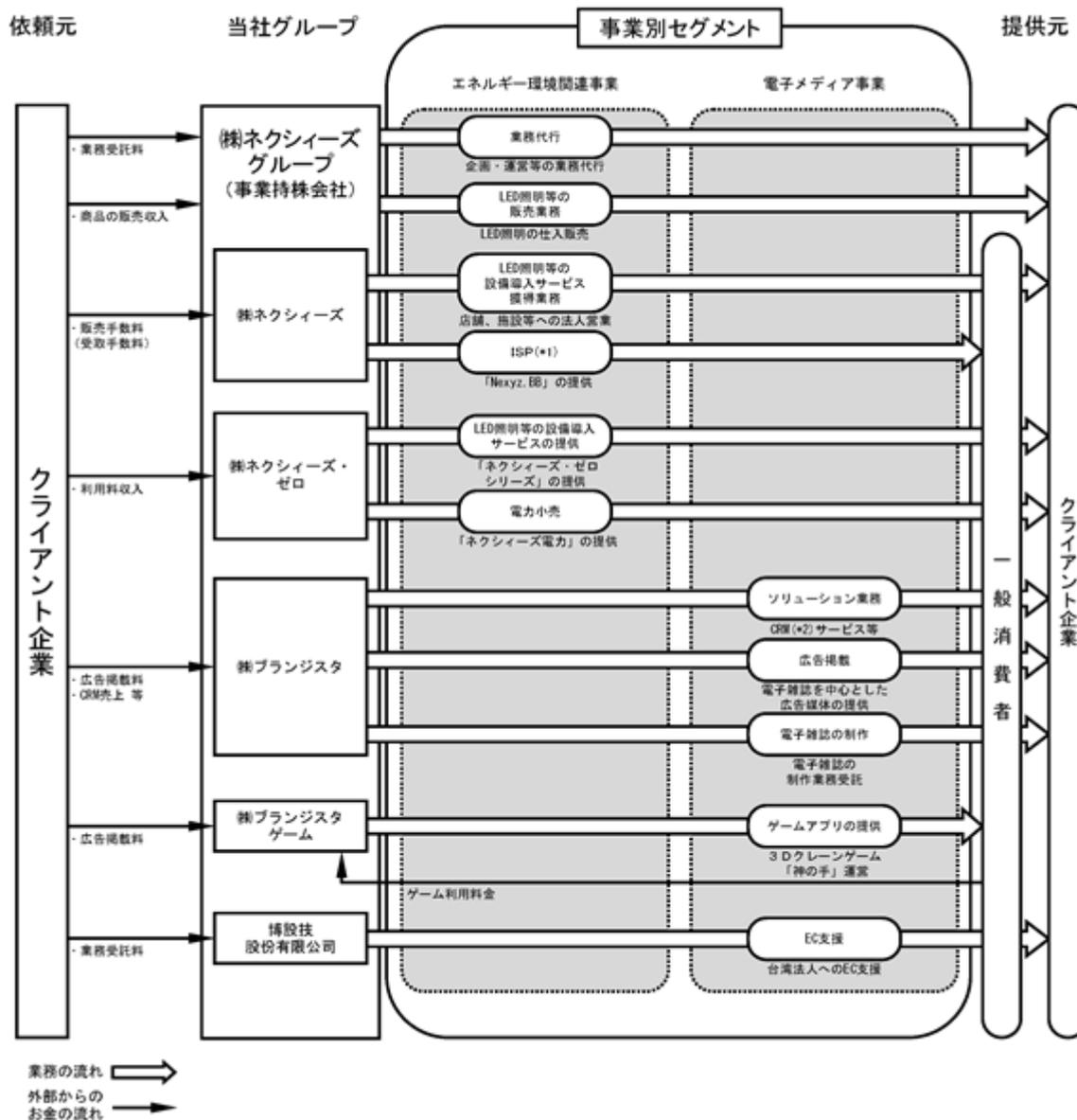
## 2【沿革】

平成2年2月	ホームテレホン販売を目的として株式会社日本テレックスを大阪府吹田市に設立
平成2年2月	「電話加入権の初期負担なしに、月々2,000円で電話が引ける」という「テルミーシステム」を考案
平成3年7月	携帯電話にもテルミーシステムを活用、携帯電話販売に進出
平成6年5月	東京都渋谷区に本社を移転
平成7年12月	タイアップキャンペーンによるプレゼント企画を開始
平成12年1月	商号を「ネクステル」に変更
平成12年2月	フェラーリ・イデア社（スイス連邦）とライセンス契約を締結
平成12年5月	株式会社ワウワウ・マーケティングと特約店業務委託契約を締結、株式会社ワウワウが提供する衛星放送サービス「WOWOW」の取次ぎを開始
平成12年11月	名門F-1レーシングチームフェラーリ社オフィシャル携帯電話を企画
平成12年11月	当社メールマガジン会員運営のため、イデアキューブ株式会社を設立
平成12年12月	商号を「株式会社ネクシィーズ」（現株式会社ネクシィーズグループ）に変更
平成13年4月	株式会社エーユー（現KDDI株式会社）と代理店業務委託基本契約を締結
平成14年3月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成14年5月	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクトV!」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結
平成16年7月	日本テレコム株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）と代理店契約を締結
平成16年10月	本社を東京都渋谷区桜丘町「ネクシィーズスクエアビル」に移転
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年12月	大阪証券取引所市場第一部に上場
平成17年3月	金融商品仲介業を行うため、イー・トレード証券株式会社（現株式会社SBI証券）とJV方式にて、株式会社ネクシィーズ・トレードを設立
平成17年8月	個人向けインターネットサービスプロバイダ「Nexyz.BB」によるISP市場への参入のため、株式会社エス・ピー・ネクシィーズを株式会社Nexyz.BB（現株式会社ネクシィーズ）に商号変更
平成18年4月	会社分割によりテレマーケティング事業に関する営業を新設会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継させ、持株会社体制に移行
平成19年2月	エンタテインメントコンテンツの企画・運営を行うため、株式会社ブランジスタを設立
平成19年11月	株式会社ブランジスタにおいて旅行ウェブマガジン「旅色」創刊
平成20年11月	株式会社ブランジスタと楽天トラベル株式会社が業務提携
平成23年4月	ウェブマガジン業務の強化を図るため、イデアキューブ株式会社が株式会社ブランジスタを吸収合併し、商号を株式会社ブランジスタに変更
平成24年4月	ブロードバンド事業の強化を図るため、株式会社Nexyz.BB（現株式会社ネクシィーズ）が株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズを吸収合併
平成24年11月	株式会社Nexyz.BB（現株式会社ネクシィーズ）においてLED照明の販売業務を開始
平成27年9月	当社連結子会社の株式会社ブランジスタが東京証券取引所マザーズに上場（証券コード 6176）
平成27年10月	当社連結子会社の株式会社ブランジスタがオンラインゲーム・スマートフォンアプリを提供する株式会社ブランジスタ・ゲームを設立
平成28年4月	商号を「株式会社ネクシィーズグループ」に変更
平成28年4月	LED照明を含む省エネルギー商品の販売・設備導入サービス業務の強化を図るため、株式会社Nexyz.BBが株式会社ネクシィーズ・マーケティングを吸収合併し、商号を株式会社ネクシィーズに変更
平成28年5月	LED照明等の設備導入サービスの提供を行うため株式会社ネクシィーズ・ゼロを設立
平成28年6月	3Dスマホクレーンゲーム「神の手」を配信開始
平成29年10月	株式会社ネクシィーズ・ゼロにおいて電力小売事業「ネクシィーズ電力」の提供開始
平成29年10月	台湾でEC支援を展開するため、海外現地法人 博設技股份有限公司（Brangista Taiwan.Inc）を設立
平成30年11月	定額制セルフエステスタジオ「BODY ARCHI」の提供開始

### 3【事業の内容】

#### (1) 当社グループの事業の概要

当社は事業持株会社であり、当社の企業集団は、当社、当社子会社10社（うち、非連結子会社5社）、並びに関連会社4社（うち、持分法非適用関連会社4社）によって構成されております。（以下「当社グループ」といいます。）



- (注) 1. ISP: Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピューターをインターネット接続する接続業者。
2. CRM: Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプト。
3. 当社グループは、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントの「文化教育事業」の区分につきましては、記載しておりません。また、連結子会社でありました株式会社ネクシイズ・トレード及び株式会社DiNAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては、記載しておりません。

## (2) 事業区分ごとの事業内容

当社グループ各社の事業の内容と、セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### エネルギー環境関連事業

エネルギー環境関連事業では、「ネクシィーズ・ゼロシリーズ（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）」及び「ネクシィーズ電力」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

#### a. 「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売

（株式会社ネクシィーズグループ、株式会社ネクシィーズ、株式会社ネクシィーズ・ゼロなど）

LED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客が最新の設備を導入できるサービス「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売を行っております。「ネクシィーズ・ゼロ」は主に、飲食店や美容室等の店舗、商業施設、宿泊施設等に対してLED照明を中心とした提案営業を行っております。導入できる設備についてはLED照明のほか、冷蔵庫、空調、食器洗浄機等を取り扱っており、顧客のニーズに合わせて提供しております。

自社で新規開拓の営業を行うほか、導入先や取引先、金融機関からのご紹介や、代理店を通じて営業を行う場合があります。そのほか、クライアントからの要望に応じてLED照明等の販売も行っております。その場合は、LED照明等を直接仕入れて販売しております。

#### b. 電力提供サービス「ネクシィーズ電力」の提供

（株式会社ネクシィーズ、株式会社ネクシィーズ・ゼロなど）

「ネクシィーズ電力」は、電気料金の削減に繋がる新電力（注）のサービスとして飲食店や美容室等の店舗、商業施設、宿泊施設に対して営業を行い、平成29年10月より提供を開始しております。「ネクシィーズ電力」は、顧客から毎月の電気利用料収入が得られるため、顧客数が増大することで、継続的な安定収入を得る事が可能となります。

（注）新電力とは、電力小売市場へ新規参入が認められた特定規模電気事業者のこと。

「PPS」（Power Producer and Supplier）とも呼ばれる。

#### c. インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供

（株式会社ネクシィーズ）

インターネット接続環境を顧客となる会員に提供することで、毎月の月額利用料金として「ISP利用料」を得ております。また、付加サービスとして、飲食店や宿泊施設等の割引サービスや無線LAN、セキュリティーサービスなども提供しており、「ISP利用料」には、会員がこれら「Nexyz.BB」の付加サービスの利用した場合、その利用料収入も含まれております。

### 電子メディア事業

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

#### a. ソリューション業務

（株式会社ブランジスタなど）

ソリューション業務では、クライアント企業向けに販売促進支援サービスを行っております。豊富な経験と蓄積した様々なノウハウに基づいて、新規顧客の開拓から顧客のリピーター化までをワンストップで行えるサービスを提供しております。

具体的には、ウェブサイトの制作や運営、特にECサイトの企画から運営、在庫管理、物流、海外販売代行等のサポートまで幅広いサービスを提供しております。その他一般消費者向けの販売を行っている企業に対して、キャンペーンの企画運営や会員組織の管理代行も行っております。

また、広告動画を視聴すると無料で遊べる3Dスマホクレーンゲーム「神の手」を提供しており、クライアント企業から広告掲載料を得ております。

#### b. 電子雑誌

##### (イ) 電子雑誌への広告掲載（自社完結型）

（株式会社ブランジスタ）

電子雑誌への広告掲載は、電子雑誌へ広告を掲載する広告主から、広告掲載料を受領しております。電子雑誌は広告主のブランド価値向上につながる誌面づくりが特徴です。さらに、雑誌を読みながらその場で予約・購入ができる電子雑誌ならではの機能的な誌面を提供し、集客ツールとしてもご活用いただいております。

(ロ) . 電子雑誌の制作受託 (制作納品型・広告営業タイアップ型)  
(株式会社ブランジスタ)

電子雑誌の制作業務受託では、電子雑誌発刊で培った経験とノウハウをもとに、制作納品型として電子雑誌の制作受託業務を行っており、制作委託元の企業から電子雑誌の制作受託料を受領しております。また、広告営業タイアップ型の場合は制作の品だけでなく、提供した電子雑誌への広告の営業代行も行い、広告主より広告掲載料を受領しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ネクシィーズ (注)2	東京都 渋谷区	100百万円	エネルギー環境関連事業 (LED照明等の設備導入 サービス「ネクシィーズ・ ゼロ」の利用者獲得業務及 びLED照明等の販売、イン ターネット接続サービス 「Nexyz.BB」の提供等)	100.0	商品の販売委託 及び業務受託等 の取引がありま す。 役員の兼任あ り。(2名)
株式会社ネクシィーズ・ゼロ (注)2、8	東京都 渋谷区	5百万円	エネルギー環境関連事業 (LED照明等の設備導入 サービス「ネクシィーズ・ ゼロ」の提供、「ネク シィーズ・電力」の提供)	100.0	設備導入サービ スにかかる商品 の販売等の取引 があります。 役員の兼任あ り。(2名)
株式会社ブランジスタ (注)2、3、8	東京都 渋谷区	604百万円	電子メディア事業 (インターネットコンテン ツの企画・編集・制作及び インターネットを活用した 販売促進支援)	46.8 [3.2] (注)1	役員の兼任あ り。(1名)
株式会社ブランジスタゲーム	東京都 渋谷区	58百万円	電子メディア事業 (オンライン・スマホゲー ムの運営)	95.7 (44.8) (注)1	役員の兼任あ り。(1名)
博設技股份有限公司 (注)4	台湾 台北市	830万新台幣ドル	電子メディア事業 (EC事業への進出支援)	100.0 (46.8) (注)1	

(注)1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。また、議決権所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 当連結会計年度より博設技股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
5. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビは当社が保有する全ての株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
6. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DINAは重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
7. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社オールストーン及び株式会社リコライフは重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法適用範囲から除外しております。
8. 株式会社ネクシィーズ・ゼロ、株式会社ブランジスタについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社ネクシィーズ・ゼロ	株式会社ブランジスタ
(1) 売上高	4,362,189千円	3,142,677千円
(2) 経常利益	122,777千円	516,193千円
(3) 当期純利益又は当期純損失( )	4,276千円	1,299,078千円
(4) 純資産額	50,329千円	2,366,947千円
(5) 総資産額	2,965,901千円	3,029,378千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー環境関連事業	443(137)
電子メディア事業	250(58)
報告セグメント計	693(195)
全社(共通)	34(3)
合計	727(198)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、アルバイト及び人材派遣会社の派遣社員の年間平均雇用人員であります。  
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門、社長室の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34(3)	34.18	8.12	4,900,000

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	34(3)
合計	34(3)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者10名を除く。)であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、アルバイト及び人材派遣会社の派遣社員の年間平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門、社長室の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

私たちネクシィーズグループは、1987年の創業以来、最も進化の速いデジタルツールの分野で「企画力と営業力」を強みとして成長を続けてまいりました。そして、この強みを活かして、さらに新市場の創造に挑戦することで、「ネクシィーズ・ゼロ」や電子雑誌、3Dスマホクレーンゲーム「神の手」を始めとした、新しい価値を持つサービスを次々と世の中に提供しております。

企業理念とミッション、そしてビジョンは下記の通りです。

#### [企業理念]

##### **新しい価値を広げ、ワクワクする未来を。**

ネクシィーズグループは、モノではなく時代に必要とされる「新しい価値」を広げ、人々にワクワクと笑顔、感動を提供してまいります。

#### [ミッション]

##### **「それが欲しかった！」を実現し、社会を次に進める。**

ネクシィーズグループは、社会に必要とされるサービスの機能、価格、タイミングのベストバリューを見極めて提供し社会を次のステップに進めてまいります。

#### [ビジョン]

##### **まだない常識を、次のあたりまえに。**

ネクシィーズグループは、まだない新しい常識をいつも探し続け、次のあたりまえの実現に向けてチャレンジし続けます。

これらの方針に基づく事業活動のもと、当社グループでは長期的な成長と発展によりステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

エネルギー環境関連事業においては、顧客の省エネルギーや、コスト削減に対する意識が高まっており、LED照明市場全体におきましても、引き続き堅調な推移が予想されます。また、業務用の空調や冷蔵庫、電力小売の受注も増加傾向が続くものと予想されます。

電子メディア事業においては、出版物の電子化が加速すると同時に、インターネット環境やスマートフォンの普及を背景に、当社グループが取り扱う電子雑誌も読者により身近な存在になると考えられます。電子雑誌の読者の増加により、広告収入の増加や電子雑誌の制作受託業務の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社グループでは引き続き人員の増員を積極的に行ってまいります。エネルギー環境関連事業においては商材の多様化、電子メディア事業においては電子雑誌のジャンルを多様化する事で収益規模の拡大を図る同時に、各事業のサービスのビジネスモデルや蓄積したノウハウを周辺領域にも活用してまいります。

##### a. 「ネクシィーズ・ゼロ」の中長期的成長

当社グループの主力サービスである「ネクシィーズ・ゼロ」においては、取り扱い商材の多様化、顧客・取引先からの紹介促進、代理店を通じた販路拡大により好調に推移しております。当社グループでは当該サービスを、今後も中長期的な視野で拡大させていくことが重要であると考えております。そのため、将来を見据えて新たな販路の開拓、新商材の拡充、資金調達方法の多様化、採用の強化、拠点の増床・移転等に取り組んでまいります。

##### b. 新たな事業の創出

当社グループは「新しい価値を広げ、ワクワクする未来を。」を企業理念として掲げております。様々な分野で技術が進歩し、新たなサービスが次々と生み出される中、企業の活動環境や人々の生活スタイルが次々と変化しております。こうした状況の中、当社グループは新たな事業機会を見出し、既存事業だけでなく、新たな柱となる事業を創出していくために挑戦していくことが重要と考えております。

そのため、当社グループの企画力や営業力の強みを活かし、時代のニーズに合わせた独自の新たなサービスの創出と普及に努めてまいります。

##### c. 組織体制の強化

当社グループは事業の成長に合わせて人員を毎年増員しております。また、営業だけでなく、専門性の高い社員の中途採用や外国人社員の採用、外部の経営者を招聘した新規事業の開始など、多様化も進んでおります。こうした状況の下、当連結会計年度においては、経営幹部を増員すると同時に、社員が期待される役割を十分に発揮できるよう、新たな人事評価制度も整備いたしました。

今後も、社員が意欲的に働ける環境を整備すると同時に、社内の教育体制を充実させ、人員の増員に合わせた組織体制の強化に注力してまいります。

## 2【事業等のリスク】

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

### 1．事業別のリスク

#### エネルギー環境関連事業

##### a．設備導入サービス「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及び販売について

エネルギー環境関連事業では、飲食店や美容室等の店舗、商業施設、宿泊施設等に対して、「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売を行っております。

LED照明等の各種設備は、一定の市場規模が見込めるものの、販売も含めると競合他社は多数存在しており、価格競争や市場の開拓が想定以上に急速に進行する場合があります。また、LED照明等の提供先については、多店舗展開する大手チェーン等への大型の導入案件も増加しております。そのため、これらの複数の大型案件が続けて解約となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、「ネクシィーズ・ゼロ」では、LED照明以外に冷蔵庫や空調、食器洗浄機など、複数の商品を取り扱っております。取引先については、実績のある信頼できる取引先を選別しておりますが、万が一商品に大きな不具合があった場合や事故が発生した場合などには、当社グループにおいても対応が必要となり、一時的に営業活動に支障が生じる可能性があります。また、こうした不具合等や風評被害などで、サービスのイメージが著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### b．解約調整引当金について

「ネクシィーズ・ゼロ」及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）では、クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い発生する解約調整金の支払い及びサービス取り次ぎにより得られる報酬の回収不能見込額を解約調整引当金として計上しております。

引当金の計上にあたっては、過去の販売実績、解約率に基づき予想されうる額を計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金等が解約調整引当金額を超過した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 電子メディア事業

##### a．電子雑誌について

電子メディア事業では、自社及び他社の電子雑誌の制作業務を行っており、複数発行しております。当社の電子雑誌は、多数の芸能人やモデル等の著名人を起用しており、それが特徴の一つとなっております。

しかしながら、何らかの理由で著名人を想定通りに起用できなくなった場合や競合他社から類似の媒体が提供されて認知度が上がった場合は、差別化が図れなくなる可能性、価格競争の激化、クライアントの減少が生じて当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### b．広告ビジネスの性格について

電子メディア事業では、企業の広告宣伝を含む販売促進の支援を行っております。近年、検索連動型広告やアフィリエイト等を含むインターネット広告は、テレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長してきており、今後も需要が拡大していくと想定されています。

しかしながら、企業がインターネット広告に支出する費用は、広告費や販売促進費であり、一般的に景気が悪化した場合、企業はこれらの支出を削減する傾向があります。このため、景気動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．当社グループのブランドについて

当社グループでは、ネクシィーズの名称を連結子会社の商号やサービスの名称で使用しており、それ以外の会社でもネクシィーズのグループ企業として営業活動を行っております。そのため、事業を展開して行く中で、何らかのトラブルや不祥事等が発生した場合、当社グループ全体のブランドイメージの低下や信頼性の毀損に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3．技術革新について

インターネット業界は新技術や新たなサービスの提供が頻繁に行われており、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループでは、インターネット関連のサービスについて、こうした業界の変化の動向を見極め、適宜自社サービスを導入することで対応しております。

しかしながら、インターネットを取り巻く環境が急速に変化し、対応が遅れた場合にはサービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こす可能性があります。また、追加で大幅な投資が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 4．人材の確保について

当社グループでは、事業の拡大に伴い、取り扱うサービスが多様化してきております。例えば、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、電子雑誌の制作、スマートフォンアプリの提供、EC支援業務における台湾への進出などがあります。これらのサービスの提供にあたっては、専門知識や経験の蓄積、資格が必要なものもあり、対応できる人材の確保が必要となります。また、当社グループのサービスは営業が必要となるサービスが大半を占めるため、営業人員の確保も重要となっております。

しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人件数が求職者の数を大きく上回った場合や、急激な人材の流出が進んだ場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、事業機会を逸失し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5．通信ネットワーク及びその設備に関するリスクについて

当社グループでは、サービスの提供や各種データの管理に通信ネットワークを活用しております。また、サーバーの管理等の重要業務については、外部の専門業者に委託しております。

しかしながら、これらの通信ネットワークや設備において自然災害の発生、アクセスの集中、ウイルスや悪意あるハッカーの侵入、人的ミスの発生等によって、重要なデータが漏えい、消失した場合やシステム障害等が起きた場合、収益機会を喪失し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 6．マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループでは、持株会社体制へ移行し、事業領域が拡大する中で、各グループ会社の役職員が機動的な経営判断を行い、独自に事業を推進できる体制の構築に努めております。また、各グループ会社において特定の事業分野に対する専門化が進んでおります。これにより、各グループ会社の主要な経営陣が不測の事態により業務執行できなくなった場合、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 7．減損会計について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しております。今後の事業環境の変化により当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

## 8. コンプライアンスに関するリスク

### テレマーケティングに関する法的規制について

当社グループが行っているテレマーケティング業務では電話勧誘販売として「特定商取引に関する法律」の規制の対象となっております。そのため、社内管理体制を整え、法令の遵守に努めておりますが、同法の改正により、事業活動が著しく制約された場合や、万が一法令に抵触するような行為があり、対外的信用の失墜及び訴訟等の発生、それに伴う当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

### キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っているキャンペーンは、消費者庁管轄の「景品表示法（景表法）」、公正取引委員会管轄の「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の規制を受けております。当社グループでは、販売促進活動の一環として、料金が一定期間無料になったり、キャッシュバックが受けられるキャンペーン等の各種キャンペーンを行う場合があります。

当社グループでは、これらのキャンペーンの表示方法や内容について、上記法的規制を遵守して十分に留意して各種キャンペーンを展開しております。しかしながら、同法の改正により今後のキャンペーン展開に支障をきたした場合は、万が一、消費者庁及び公正取引委員会からの勧告等を受けることで、当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

### 個人情報保護法について

「Nexyz.BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏えいに対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化やアクセス記録の半永久保存、指紋認証による入室管理システム、監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部、グループ会社である株式会社ネクシイズの業務推進本部で、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）（注1）の国際規格である「ISO/IEC 27001：2013」と国内規格である「JIS Q 27001：2014」の認証を取得しております。この他に、株式会社ブランジスタにおいて、「プライバシーマーク（注2）」の認証を取得しております。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏えいし、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績に影響を与える可能性があります。

（注1） Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

（注2） 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

### 知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る事業として、株式会社ブランジスタにおけるウェブサイト運営、電子雑誌等のインターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営等があります。そのほか、3Dスマホクレーンゲーム「神の手」の提供も行っております。これらの事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求、使用差止請求等を受けることがあり、それにより当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### ISPに関する法的規制について

「Nexyz.BB」では、電気通信事業者の届け出を総務大臣に対して行っており、運営にあたっては、「電気通信事業法」を遵守して行っております。しかしながら、万が一法令・諸規則に抵触した場合には、総務省その他監督官庁から業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、当社グループのブランドイメージの低下や事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 「ネクシイズ電力」に関連する法規制について

当社グループでは、株式会社ネクシイズ・ゼロにおいて小売電気事業者として登録し、新たに電力小売を開始しております。「ネクシイズ電力」はクライアント企業から毎月継続的に電気料金収入を得ることができ、クライアント企業が増加するにつれて電気料金収入も増大してまいります。当社グループでは、小売電気事業者として「電気事業法」を遵守して事業を行っておりますが、万が一法令・諸規則に抵触して、免許取り消し等の処分を受けた場合、当社グループのブランドイメージの低下や事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### オンラインゲーム、スマートフォンアプリに関連する法規制について

当社グループの3Dスマホクレーンゲーム「神の手」では、提供するコンテンツの内容に応じて様々な法令・規制が関連してくるため、法務部門での慎重な調査に加え、管轄官庁、外部の専門家等にも意見を求めて法令・規制を遵守し運営しております。

なお、「神の手」の景品は景品表示法第2条第3項に規定する景品類には該当せず、景品表示法の規制を受けない旨を消費者庁に確認しております。

しかしながら、不測の事態等により、万が一関連する法令・規則への抵触が生じた場合、当社グループのブランドイメージの低下や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟について

当社グループは、事業の多様化と取扱商品やサービスの多様化に努めております。こうした事業を拡大していくなかで、第三者から権利・利益を侵害したとして、損害賠償を求める訴訟等が提起される可能性があります。

これにより、当社グループの事業展開に支障が生じたり、ブランドイメージが低下する恐れや、金銭的負担の発生により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、当社グループが第三者から何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない場合や、訴訟等により当社グループの権利を保護するため多大な費用を要する恐れもあります。その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出、生産活動及び設備投資が堅調に推移したほか、個人消費も緩やかに持ち直しております。一方で、米中間の貿易摩擦や、相次ぐ自然災害による経済への影響など不安定な外部環境が続きました。また、GDP伸び率は、平成30年4月～6月に0.7%増となり、消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比0.7%～1.0%の間で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、LED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力し、エネルギー環境関連事業が好調に推移いたしました。一方で、当初の予定どおり3Dスマホクレーンゲーム「神の手」（以下、「神の手」）の大型プロモーションとしてテレビCMの全国放送による費用が発生しております。

これらの結果、売上高16,873百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益1,924百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益1,941百万円（前年同期比14.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,913百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

##### [ エネルギー環境関連事業 ]

エネルギー環境関連事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

当連結会計年度においては、引き続き主力である「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力した結果、業績が好調に推移いたしました。具体的には、LED照明以外の業務用冷蔵庫や空調等の営業を強化したことや、営業人員の増員、既存顧客や販売代理店からの紹介促進等を行ってまいりました。また、顧客のニーズに合わせてLED照明等の販売も行っていました。

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」についても、概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、エネルギー環境関連事業は、売上高13,900百万円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益3,434百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

##### [ 電子メディア事業 ]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当連結会計年度の電子雑誌業務においては、通販直結型のWEBマガジンや読んでポイントが貯まるアプリ専用マガジンなどの、企業から制作を受託した電子雑誌を創刊したほか、旅行電子雑誌「旅色」の別冊としてグルメ情報にフォーカスした電子雑誌「タベサキ」など6誌の新雑誌を創刊いたしました。そのほか、企業に対する販売促進支援では、ECサイト運営事業者向けの物流サービス「プランジスタ物流」の取扱高が引き続き増加いたしました。また、台湾現地法人を設立し、現地の日本法人向けにEC事業支援を進めてまいりました。「神の手」においては、平成30年7月以降、App Storeにおける新規ユーザーの受付及びアップデートが一部休止となりました。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高2,974百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント損失347百万円（前年同期セグメント利益264百万円）となりました。

## 財政状態

当連結会計年度末の総資産は14,422百万円となり、前連結会計年度末に比べて335百万円の増加となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

### （流動資産）

流動資産は11,749百万円となり、前連結会計年度末に比べて993百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が471百万円、有価証券が200百万円それぞれ減少した一方で、連結子会社であった株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡したこと等に伴い現金及び預金が1,544百万円増加したことによるものであります。

### （固定資産）

固定資産は2,673百万円となり、前連結会計年度末に比べて657百万円の減少となりました。これは主に、出資金の払い戻し及び株式の売却等により投資有価証券が550百万円、子会社株式の売却による連結範囲の変更等に伴い敷金及び保証金が138百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### （流動負債）

流動負債は4,231百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円の減少となりました。これは主に、業容の拡大に伴い買掛金が249百万円、業績連動賞与引当金が41百万円増加した一方で、短期借入金70百万円、未払金が65百万円、解約調整引当金が277百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### （固定負債）

固定負債は1,619百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円の減少となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定を除く）が62百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は8,570百万円となり、前連結会計年度末に比べて523百万円の増加となりました。主な内訳は、当社連結子会社が自己株式を取得し、持分比率が変更されたこと等から非支配株主持分が1,078百万円減少した一方で、資本剰余金が59百万円、利益剰余金が1,344百万円増加したこと及び自己株式141百万円を処分したこと等によるものであります。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は6,221百万円となり、新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額73百万円を調整した結果、前連結会計年度末残高4,877百万円と比べて1,344百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,592百万円（前年同期は1,786百万円の収入）となりました。これは主に、関係会社株式売却益685百万円、リース債権の増加額399百万円、法人税等の支払額又は還付額597百万円を計上した一方で、税金等調整前当期純利益2,493百万円、売上債権の減少額283百万円、仕入債務の増加額299百万円がそれぞれあったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,164百万円（前年同期は88百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出266百万円、有形固定資産の取得による支出432百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入865百万円、出資金の分配による収入925百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,339百万円(前年同期は629百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円、非支配株主からの払込みによる収入147百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出362百万円、配当金の支払額377百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出820百万円がそれぞれあったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと以下のとおりであります。

なお、当社は、当連結会計年度より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントの「文化教育事業」の区分につきましては、記載しておりません。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ネクシーズ・トレード及び株式会社DiNAは総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」区分につきましては、記載しておりません。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー環境関連事業	13,900	29.2
電子メディア事業	2,973	1.2
合計	16,873	5.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 販売高には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A社	-	-	2,119,454	12.6

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当連結会計年度における売上高は16,873百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

主な要因は、まず、株式会社ハクビの株式売却により連結除外したことが、当連結会計年度の売上高の減少要因となりました。一方で「ネクシィーズ・ゼロ」において、営業人員を増員したことや、取扱商材の多様化によるLED照明以外の空調や冷蔵庫等の受注が増加いたしました。そのほか、電子雑誌制作業務やECサポートなどの企業の販売促進支援等についても概ね堅調に推移いたしました。結果、全体としては増収となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は8,391百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

主な要因は、株式会社ハクビの株式売却に伴う連結除外による減少があった一方で、「ネクシィーズ・ゼロ」の受注が増加したことで、売上原価についても増加いたしました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は6,558百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

主な要因は、「ネクシィーズ・ゼロ」の利用者獲得業務及びLED照明等の販売に係る人員を増員したことに伴う人件費、交通費及び賃借料の増加、「神の手」の利用者増加を目的とした大規模なTVCMを実施したことによる広告宣伝費の増加によるものであります。

(営業損益・経常損益分析)

当連結会計年度における営業利益は1,924百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は1,941百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

主な要因は、主力サービスである「ネクシィーズ・ゼロ」が好調であった一方で、「神の手」の利用者増加を目的とした大規模なTVCMを実施したことによる広告宣伝費が発生したことによるものであります。そのほか、営業外費用として投資有価証券評価損が発生したことによるものであります。

(税金等調整前当期純損益・親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度において、当社が保有していた関係会社株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益を685百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は2,493百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

そして、法人税等を788百万円、非支配株主に帰属する当期純損失を208百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,913百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額142円77銭から、当連結会計年度は1株当たり当期純利益金額151円45銭となりました。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要のうち主なものは、「ネクシィーズ・ゼロ」のLED照明等の商品仕入や設置工事代金のほか、販売費及び一般管理費（主に、人件費とそれに伴う営業経費、賃借料）であります。商品仕入等については借入金等の金融機関からの資金調達、販売費及び一般管理費については自己資金と借入金により、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金及び設備資金は手元資金で補うことを基本とし、必要に応じて借入等の資金調達を実施しております。

#### 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営者は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社が今後さらなる成長を遂げるためには、さまざまな課題に対処すべきことが必要であると認識しております。これらの課題に対応するために、経営者は常に事業環境の変化に関する情報の入手及び分析を行い、最適な経営資源の配分に努め、さらなる事業拡大を図ってまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所設備 コンピュータ 等	68,735	41,044	10,819	24,408	145,008	34 (3)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3. 従業員数は、就業人員(当社から子会社等への出向者10名を除いております。)であり、( )内には、臨時雇用者数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
4. 本社の建物を賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社ネクシーズ (東京都渋谷区)	エネルギー環 境関連事業	事務所設備 ハードウェア 等	531,893	30,842	6,360	17,939	587,036	438 (137)
株式会社ブランジスタ (東京都渋谷区)	電子メディア 事業	ソフトウェア 等	4,185	9,126	34,962	-	48,274	236 (58)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員であり、( )内には、臨時雇用者数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	13,413,640	13,413,640	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）は、次のとおりであります。

	第4回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成26年3月4日開催の取締役会決議	平成27年12月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 12名 子会社取締役 2名 子会社従業員 64名	当社取締役 4名 子会社取締役 3名 子会社従業員 15名
新株予約権の数（個）	1,185 [1,182]	7,533 [7,491]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 118,500株（注）1 [118,200]	普通株式 753,300株（注）1 [749,100]
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,070（注）2	715（注）2
新株予約権の行使期間	平成27年1月1日より 平成31年12月31日まで	平成29年1月1日より 平成33年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,070 資本組入額 535	発行価格 715 資本組入額 358
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合には、その効力発生日において、本新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付するものとする。但し、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。	

当事業年度の末日（平成30年9月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年11月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更ありません。

(注) 1. 本新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株とする。

なお、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

2. 本新株予約権の行使価額は、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、当社が、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{割当普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成26年9月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において営業利益が5億円を超過している場合のみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等に

より参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

- (2) 新株予約権者は、平成27年1月1日から平成31年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,000円を超えた場合にのみ、（但し、取締役会により適切に調整されるものとする。）本新株予約権を行使することができる。
  - (3) 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。
  - (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
  - (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
4. (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成28年9月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において営業利益が13億5千万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,000円を超えた場合にのみ、（但し、取締役会により適切に調整されるものとする。）本新株予約権を行使することができる。
  - (3) 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。
  - (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
  - (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)	12,072,276	13,413,640	-	1,189,156	-	1,134,423

(注) 普通株式1株を10株に分割したことによるものです。なお、同時に1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	20	35	55	9	5,473	5,611	-
所有株式数 (単元)	-	18,019	3,514	402	14,467	65	95,602	132,069	206,740
所有株式数の割合 (%)	-	13.64	2.66	0.30	10.95	0.05	72.39	100.00	-

- (注) 1. 当社が保有している自己株式は750,771株ですが、株主名簿上の自己株式数は750,981株であります。  
2. 株主名簿上の自己株式750,981株は、「個人その他」に7,509単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。  
3. 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に50株含まれております。  
4. 単元未満株式のみを有する株主は6,279人です。  
5. 上記所有者別状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
近藤 太香巳	東京都渋谷区	4,503,380	35.56
ネクシーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシーズスクエアビル	931,700	7.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	801,400	6.33
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCI TS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	630,000	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	193,500	1.53
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	182,901	1.44
山本 司	東京都新宿区	178,530	1.41
大前 成平	東京都目黒区	176,030	1.39
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	175,200	1.38
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	150,400	1.19
計	-	7,923,041	62.57

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式750,981株(5.60%)があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,456,000	124,560	同上
単元未満株式	普通株式 206,740	-	同上
発行済株式総数	13,413,640	-	-
総株主の議決権	-	124,560	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が81株及び証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ネクシィーズグループ	東京都渋谷区桜丘町20-4	750,900	-	750,900	5.60
計	-	750,900	-	750,900	5.60

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が210株(議決権の数2個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に200株、「単元未満株式」欄の普通株式の中に10株を含めております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,271	2,443
当期間における取得自己株式	440	921

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	152,390	49,695	4,500	3,366
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	750,771	-	746,711	-

(注) 1. 当期間における「その他(新株予約権の権利行使)」及び「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、新株予約権の権利行使及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しております。そのため、安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。また、利益額の状況に応じて配当額の向上にも取り組んでまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当、期末配当の年2回行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。中間配当は当社の取締役会決議によってできる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、中間配当1株当たり15円、期末配当1株当たり15円としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月9日 取締役会決議	189,783	15
平成30年12月18日 定時株主総会決議	189,939	15

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	1,439	1,237	4,115	2,134	2,332
最低(円)	330	550	615	1,255	1,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,758	1,799	1,757	1,720	1,765	2,152
最低(円)	1,551	1,571	1,589	1,521	1,578	1,616

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		近藤 太香巳	昭和42年11月1日生	昭和62年5月 日本電機通信を創業 平成2年2月 当社設立 取締役営業本部長 就任 平成3年2月 当社代表取締役社長 就任 平成22年10月 株式会社Nexyz.BB(現株式会社ネク シーズ)代表取締役社長 就任 平成26年12月 当社代表取締役社長兼グループ代表 (現任)	(注)2	4,503,380
取締役 副社長		大前 成平	昭和44年11月30日生	平成8年3月 当社入社 平成9年1月 当社取締役営業本部長 就任 平成9年10月 当社取締役副社長営業本部長 就任 平成16年11月 当社取締役副社長 就任(現任) 平成17年3月 株式会社ネクシーズ・トレード代表 取締役社長 就任 平成27年12月 株式会社Nexyz.BB(現株式会社ネク シーズ)代表取締役社長 就任(現 任)	(注)2	176,030
専務取締役	管理本部長	松井 康弘	昭和33年4月13日生	平成11年4月 当社入社 経営企画室長 平成11年10月 当社管理本部長 平成11年12月 当社取締役管理本部長 就任 平成12年10月 当社常務取締役管理本部長 就任 平成15年11月 当社専務取締役管理本部長 就任(現 任)	(注)2	60,210
取締役	管理 副本部長	藤野 剛志	昭和48年12月15日生	平成8年3月 当社入社 平成11年6月 当社西日本営業部長 平成11年12月 当社取締役 就任 平成21年10月 当社取締役管理副本部長 就任(現 任) 平成28年5月 株式会社ネクシーズ・ゼロ 代表取 締役社長 就任 平成29年12月 株式会社ネクシーズ・ゼロ 取締 役(現任)	(注)2	59,220
取締役	社長室長	佐藤 英也	昭和49年5月8日生	平成13年12月 当社入社 平成19年12月 株式会社Nexyz.VP 取締役 就任 平成20年10月 当社社長室長 平成25年10月 当社執行役員社長室長 就任 平成29年10月 株式会社ディーナ・キレイ研究所 取 締役 就任(現任) 平成30年12月 当社取締役社長室長 就任(現任)	(注)2	6,030
取締役		中田 宏	昭和39年9月20日生	平成5年7月 衆議院議員 初当選(旧神奈川1区) 以後3期連続当選 平成14年4月 横浜市長 当選 以後2期連続当選 平成21年10月 総務省顧問 就任 平成22年4月 青山学院大学大学院 国際マネジメン ト研究科 評議委員(現任) 平成22年12月 岡山理科大学 客員教授(現任) 平成24年12月 衆議院議員 当選(比例代表北陸信越 ブロック) 平成29年10月 青山学院大学 学長アドバイザー(現 任) 平成28年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 亨 樹	昭和54年3月1日	平成14年4月 株式会社大広 入社 平成21年6月 株式会社デジタルアイデンティティ (現株式会社Orchestra Holdings) 設立 平成23年2月 株式会社Orchestra Holdings 取締役 平成27年11月 株式会社Orchestra Holdings 取締役COO 平成28年3月 株式会社Orchestra Holdings 代表取締役COO(現任) 平成30年12月 当社取締役 就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		鴨志田 慎 一	昭和29年10月27日生	昭和52年4月 株式会社全国教育産業協会(現株 式会社ハクビ)入社 平成15年6月 同社経理部 部長 平成22年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)3	3,850
監査役		青木 巖	昭和42年9月2日生	平成4年4月 株式会社フジタ入社 平成9年12月 財団法人民間都市開発推進機構 出 向 平成12年2月 アセット・マネジャーズ株式会社 (現いちご株式会社)設立 平成16年10月 同社代表取締役 就任 平成21年4月 キャピタル・アドバイザー株式会 社設立 代表取締役社長 就任(現 任) 平成22年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)3	3,000
監査役		佐藤 裕 久	昭和36年8月18日生	昭和60年4月 株式会社ヘンスフォース入社 昭和61年7月 株式会社H.R.M設立 同社代表取締役 就任 平成3年9月 有限会社バルニバービ総合研究所 設立(現株式会社バルニバービ) 代表取締役 就任(現任) 平成24年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)4	-
計						4,811,720

- (注)1. 取締役 中田 宏及び佐藤 亨樹は、社外取締役であります。  
監査役 青木 巖及び佐藤 裕久は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 鴨志田 慎一及び青木 巖の任期は、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 佐藤 裕久の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

企業統治（コーポレート・ガバナンス）は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における健全な企業経営を遂行するための基本的枠組みのあり方と認識しております。

主要な要素については次の様に考えております。

- a. 経営監督機構 : 経営の効率化を図る妥当性監査の重要性が高まっているなか、監査役が行う適法性監査に加え、社外取締役制度等の導入を検討する必要がある。
- b. 企業倫理 : 単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在である必要がある。
- c. コンプライアンス : 法令の遵守に加え、社会的良識に則って行動する必要がある。
- d. アカウンタビリティ : 経営者が適正な財務諸表の開示、有効な内部統制システムの構築、監査の実施等により株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対する「アカウンタビリティ」を遂行することにより、企業経営の透明性を確保しなければならない。

#### 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社制度を採用しております。当社では、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。また、監査役による適法性監査をコーポレート・ガバナンスの基盤とした上で、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応し、持続的な企業の成長と経営基盤の確立のため、経営の意思決定を合理的かつ効果的に行うことを目指しております。当社は、当社及び子会社の業務の適正を確保するため、次のとおりの体制を整備しております。

- a. 取締役は現在（有価証券報告書提出日現在）7名体制で取締役7名のうち5名が社内取締役、2名が社外取締役となっております。

監査機能については現在（有価証券報告書提出日現在）監査役3名（うち社外監査役2名）の他、内部監査室、会計監査人による適正な業務・会計監査を行っております。

- b. IR活動の強化及び定時株主総会における審議の活性化、並びにアナリスト、取引先銀行等に決算説明会の実施、及び自社HP上のIRライブラリーにて説明会の模様をネット配信する等、正確で迅速な情報開示を積極的に行い、株主重視の組織作りに努めております。

- c. 職務権限規程にて決裁権限を明確化し、重要な意思決定については、毎月の取締役会にて決定しております。

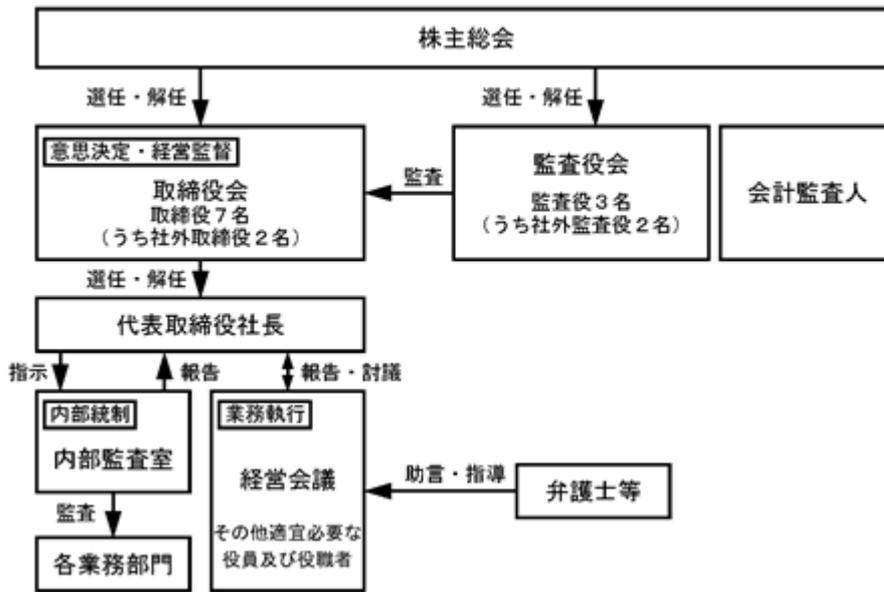
毎月の経営会議を通じて、経営状況を把握するとともに、業務遂行上の営業連絡会議・管理関連会議等を通じ、職務権限・業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点の把握に努めております。

子会社10社（うち、連結子会社5社、非連結子会社5社）にあっては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のため、企業集団全体の意思統一を図ることを目的に、当社役員が子会社の役員及び主要メンバーを招集し、毎月開催している営業定例会議で営業成績等について報告を、事業活動の適正と統制を確保するため、取締役会などによる意思決定および業務執行の監督について適宜モニタリングを行うことを基本とし、業務執行の状況などを確認しています。

弁護士、会計監査人等第三者に対して、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。

当社では、行動基準に反社会的勢力との対決として「私たちは、社会の秩序と安全を脅かす反社会的勢力および団体に屈することなく、断固として対決します。」と定め、この考えを全ての取締役および従業員に対し周知徹底を図っております。また、反社会的勢力との接触や不当要求があった場合は、法務課が統括部署となり、警察、弁護士等との連携を図りながら組織全体で対応いたします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重過失がないときは、責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に設けております。これに基づき、社外取締役2名及び社外監査役2名との間で、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は金100万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室1名を設置し、内部監査規程に基づき、当社及び当社子会社に必要な業務監査を実施することで内部統制の充実に努めております。また、監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。監査役は常勤監査役（社内）1名と監査役（社外）2名の合計3名で構成されております。また、監査役は監査役会規程に基づく監査方針に従い監査を実施しております。そして、毎月開催される取締役会に出席して、必要に応じて意見を表明するほか、定例で開催する監査役会において、内部監査室の責任者から報告を受けるなどの連携も図っております。なお、常勤監査役の鴨志田慎一氏は長年にわたり責任者として経理業務に従事されていたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役については、専門家として幅広い経験や高い見識に基づき、外部の客観的、中立的な立場としての助言や取締役の職務執行の監督を期待しております。

社外取締役中田宏氏は、衆議院議員・横浜市長としての経験を基に事業家としての視点とは異なる見識により適切な助言を期待できることから、選任しております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役佐藤亨樹氏は、企業経営と事業戦略について豊富な経験と知見を有しており、適確な指導や助言を期待できることから、選任しております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役青木巖氏は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、社外監査役として経営の監視や適切な助言を期待できることから、選任しております。当社は同氏より関係会社株式を譲受けております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役佐藤裕久氏は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、社外監査役として経営の監視や適切な助言を期待できることから、選任しております。なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、監査役会等の場を通じて内部監査室と緊密に連携し、監査役監査の状況を把握しております。そのほか、会計監査人から会計監査の状況について説明をうけることにより、その状況を把握し、会計監査との相互連携を図っております。

当社は、社外取締役と社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員要件を参考に、独立性を判定しております。

#### 役員の報酬等

##### a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	115,294	86,060		29,234		4
監査役 （社外監査役を除く。）	3,555	3,555				1
社外役員						4

（注） このほかに、使用人兼務取締役1名に対する使用人給与相当分7,560千円があります。

##### b. 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する基本方針として、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役の継続的かつ中期的な業績向上へのモチベーションの高揚を促し、企業価値の向上を図ることを目的に業績等の経営環境及び各取締役の職責に応じて報酬額を決定しております。

#### 株式の保有状況

##### a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,744千円

##### b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

##### c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	187,282	205,171	230	42,736	132,117
非上場株式以外の株式	63,850	141,300	-	102,670	-

## 会計監査の状況

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。また当社は、公正不備な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 一宏  
指定有限責任社員 業務執行社員 垂井 健  
継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 11名、その他 19名

## 当社定款規程について

### a. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定めによる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### c. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### d. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### e. 取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

### f. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
上記指針を踏まえ、当社グループにおいては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化の為の取組みとして、次のとおり諸施策を実施しております。

- a. タイムリーディスクロージャーの観点から決算短信等の早期開示に努めております。
- b. IR活動の一環として株主の方々に対して、半期毎に事業報告書を発行し、事業活動を深く理解してもらえるよう努めております。

投資家の方々向けには当社HP上の投資家情報を刷新し、適時開示資料や決算資料はもちろんのこと、決算説明会の模様をネット配信する等の内容の充実に努めております。

HPアドレス (<https://www.nexyzgroup.jp/investor/index.html>)

アナリストの方々向けには決算説明会に加え随時、IRミーティングの場を設け、積極的な情報開示に努めました。

- c. 情報セキュリティ管理の強化として、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定するとともに、指紋認証システム、監視カメラ等のセキュリティシステムを導入し、個人情報漏洩に対する防衛策を実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	14,000	-	15,000	-
計	40,000	-	41,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数などを総合的に勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,677,575	6,221,775
受取手形及び売掛金	3,436,610	2,965,505
リース債権	1,233,789	1,633,434
有価証券	200,000	-
商品	222,746	190,414
未収入金	276,506	344,314
前払費用	120,070	142,974
繰延税金資産	385,752	391,370
その他	363,703	178,870
貸倒引当金	160,638	319,244
流動資産合計	10,756,117	11,749,416
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	412,495	823,253
減価償却累計額	295,801	218,093
建物(純額)	116,694	605,159
工具、器具及び備品	1,075,265	902,129
減価償却累計額	968,729	820,744
工具、器具及び備品(純額)	106,535	81,384
その他	203,696	88,305
減価償却累計額	42,845	35,957
その他(純額)	160,850	52,347
有形固定資産合計	384,080	738,891
<b>無形固定資産</b>		
のれん	117,826	24,860
ソフトウェア	92,002	92,458
その他	18,621	-
無形固定資産合計	228,450	117,318
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,239,625	1,688,793
敷金及び保証金	470,310	331,858
繰延税金資産	455,047	285,332
その他	646,897	549,014
貸倒引当金	93,227	37,983
投資その他の資産合計	2,718,653	1,817,015
固定資産合計	3,331,184	2,673,225
資産合計	14,087,302	14,422,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	989,512	1,238,859
短期借入金	2,800,000	2,730,000
1年内返済予定の長期借入金	3,362,760	3,362,760
未払金	505,040	439,425
未払法人税等	543,860	544,627
解約調整引当金	405,371	127,570
業績連動賞与引当金	270,398	311,473
その他	484,812	477,189
流動負債合計	4,361,756	4,231,906
固定負債		
長期借入金	3,147,100	3,141,340
リース債務	128,935	144,231
その他	76,546	65,220
固定負債合計	1,678,582	1,619,791
負債合計	6,040,339	5,851,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	270,302	330,265
利益剰余金	4,796,026	6,140,915
自己株式	852,619	710,892
株主資本合計	5,402,866	6,949,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,759	95,816
為替換算調整勘定	-	47
その他の包括利益累計額合計	39,759	95,768
新株予約権	9,879	9,495
非支配株主持分	2,594,458	1,516,233
純資産合計	8,046,962	8,570,943
負債純資産合計	14,087,302	14,422,641

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1 16,048,525	1 16,873,717
売上原価	8,253,261	8,391,496
売上総利益	7,795,264	8,482,221
販売費及び一般管理費	2 5,740,413	2 6,558,192
営業利益	2,054,851	1,924,029
営業外収益		
受取利息	1,724	1,016
投資有価証券売却益	195,674	119,120
投資事業組合運用益	18,815	50,339
持分法による投資利益	10,304	-
その他	6,923	4,733
営業外収益合計	233,442	175,209
営業外費用		
支払利息	8,073	8,182
投資有価証券評価損	139	132,117
その他	10,626	17,163
営業外費用合計	18,840	157,463
経常利益	2,269,454	1,941,775
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,286
関係会社株式売却益	-	3 685,488
特別利益合計	-	711,775
特別損失		
関係会社株式売却損	38,739	-
関係会社株式評価損	-	32,998
事業整理損	-	4 127,171
特別損失合計	38,739	160,170
税金等調整前当期純利益	2,230,714	2,493,380
法人税、住民税及び事業税	696,710	661,285
法人税等調整額	430,133	127,613
法人税等合計	266,577	788,899
当期純利益	1,964,137	1,704,480
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	196,593	208,965
親会社株主に帰属する当期純利益	1,767,543	1,913,446

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	1,964,137	1,704,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,858	56,057
為替換算調整勘定	-	99
その他の包括利益合計	44,858	56,156
包括利益	2,008,995	1,760,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,812,401	1,969,456
非支配株主に係る包括利益	196,593	209,018

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,156	861,963	3,562,892	721,890	4,892,121
当期変動額					
剰余金の配当			247,762		247,762
親会社株主に帰属する当期純利益			1,767,543		1,767,543
自己株式の取得				535,329	535,329
自己株式の処分			286,646	404,600	117,953
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		474,630			474,630
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		117,031			117,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	591,661	1,233,134	130,728	510,744
当期末残高	1,189,156	270,302	4,796,026	852,619	5,402,866

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,099	5,099	10,374	2,455,721	7,353,119
当期変動額					
剰余金の配当					247,762
親会社株主に帰属する当期純利益					1,767,543
自己株式の取得					535,329
自己株式の処分					117,953
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					474,630
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					117,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,858	44,858	495	138,736	183,099
当期変動額合計	44,858	44,858	495	138,736	693,843
当期末残高	39,759	39,759	9,879	2,594,458	8,046,962

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,156	270,302	4,796,026	852,619	5,402,866
当期変動額					
剰余金の配当			377,399		377,399
親会社株主に帰属する当期純利益			1,913,446		1,913,446
自己株式の取得				2,443	2,443
自己株式の処分			94,474	144,170	49,695
連結範囲の変動			85,207		85,207
持分法の適用範囲の変動			11,476		11,476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		59,963			59,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	59,963	1,344,889	141,726	1,546,579
当期末残高	1,189,156	330,265	6,140,915	710,892	6,949,445

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	39,759	-	39,759	9,879	2,594,458	8,046,962
当期変動額						
剰余金の配当						377,399
親会社株主に帰属する当期純利益						1,913,446
自己株式の取得						2,443
自己株式の処分						49,695
連結範囲の変動						85,207
持分法の適用範囲の変動						11,476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						59,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,057	47	56,009	383	1,078,224	1,022,598
当期変動額合計	56,057	47	56,009	383	1,078,224	523,980
当期末残高	95,816	47	95,768	9,495	1,516,233	8,570,943

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,230,714	2,493,380
減価償却費及びその他の償却費	116,556	108,333
のれん償却額	15,016	7,649
解約調整引当金の増減額(は減少)	5,340	277,801
業績連動賞与引当金の増減額(は減少)	70,398	41,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,975	179,028
受取利息及び受取配当金	1,724	1,246
支払利息	8,073	8,182
持分法による投資損益(は益)	10,304	-
投資事業組合運用損益(は益)	18,815	50,339
投資有価証券売却損益(は益)	195,674	145,407
投資有価証券評価損益(は益)	139	132,117
関係会社株式売却損益(は益)	38,739	685,488
関係会社株式評価損益(は益)	-	32,998
事業整理損	-	127,171
売上債権の増減額(は増加)	1,066,318	283,251
リース債権の増減額(は増加)	1,188,990	399,644
たな卸資産の増減額(は増加)	144,930	57,118
仕入債務の増減額(は減少)	248,329	299,306
未払消費税等の増減額(は減少)	158,395	123,173
その他	206,017	21,547
小計	2,342,785	2,197,075
利息及び配当金の受取額	4,819	757
利息の支払額	8,211	7,966
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	552,499	597,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,893	1,592,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	101,337	266,541
投資有価証券の売却及び償還による収入	276,980	149,323
出資金の分配による収入	199,310	925,735
有形固定資産の取得による支出	178,308	432,374
無形固定資産の取得による支出	38,045	53,662
敷金及び保証金の差入による支出	31,346	89,983
敷金及び保証金の回収による収入	295	108,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,865,115
その他	38,638	41,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,908	1,164,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	293,407
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	342,760	362,760
非支配株主からの払込みによる収入	42,690	147,030
セール・アンド・リースバックによる収入	149,818	64,226
配当金の支払額	247,762	377,399
自己株式の取得による支出	535,329	3,077
自己株式の処分による収入	117,459	49,924
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	692,209	820,828
その他	21,756	43,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,848	1,339,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,245,953	1,417,228
現金及び現金同等物の期首残高	3,631,622	4,877,575
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30,914
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	103,942
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,877,575	1 6,221,775

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ネクシィーズ  
株式会社ネクシィーズ・ゼロ  
株式会社ブランジスタ  
株式会社ブランジスタゲーム  
博設技股份有限公司

当連結会計年度より博設技股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビは、当社が保有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連絡子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DiNAは、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社ネクシィーズ・トレード  
株式会社DiNA  
株式会社ディーナ・キレイ研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

株式会社ネクシィーズ・トレード  
株式会社DiNA  
株式会社ディーナ・キレイ研究所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社オールストーン及び株式会社リコライフは、重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

持分法を適用しない主要な関連会社の名称

株式会社オールストーン

株式会社リコライフ

株式会社デジバナ

株式会社アイメッド

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

また、上記以外の投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

解約調整引当金

クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い発生する解約調整金の支払い及びサービス取り次ぎにより得られる報酬の回収不能見込額を計上しております。

業績連動賞与引当金

役員及び従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「貯蔵品」128,321千円、「その他」235,381千円は、「その他」363,703千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」140,963千円、「その他」62,733千円は、「その他」203,696千円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」53,097千円、「その他」152,384千円は、「リース債務」128,935千円、「その他」76,546千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」3,440千円、「その他」3,483千円は、「その他」6,923千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」7,813千円、「その他」2,952千円は、「投資有価証券評価損」139千円、「その他」10,626千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」206,157千円は、「投資有価証券評価損益(は益)」139千円、「その他」206,017千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」38,343千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」295千円、「その他」38,638千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	101,776千円	331,577千円

2. 当社及び当社連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	800,000千円	730,000千円
差引額	700,000千円	870,000千円

3. 当社が金融機関数社と提携しているシンジケートローン契約(平成27年12月28日付契約)の財務制限条項は次のとおりであります。

(1) 平成28年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上とし、以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前期の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

4. 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	7,326,145千円	16,145,625千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上高から控除している引当金繰入額又は戻入額( )は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
解約調整引当金繰入額又は戻入額( )	238,919千円	110,708千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	2,129,050千円	2,169,535千円
賃借料	392,690千円	449,412千円
減価償却費	61,109千円	67,862千円
貸倒引当金繰入額	109,005千円	207,978千円
業績連動賞与引当金繰入額	375,748千円	450,350千円

3. 関係会社株式売却益

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

関係会社株式売却益は、当社連結子会社であった株式会社ハクビの全株式売却に伴うものであります。

4. 事業整理損

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

株式会社プランジスタゲームにおける収益性低下に伴う貯蔵品の評価損や廃棄損、ソフトウェアの減損損失、前払費用等の損失であります。なお、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しており、「事業整理損」に含めて表示しております。

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	無形固定資産	10,120千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「事業整理損」として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、使用価値をゼロとみなしております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	85,435千円	21,873千円
組替調整額	23,030千円	102,670千円
税効果調整前	62,405千円	80,797千円
税効果額	17,547千円	24,740千円
その他有価証券評価差額金	44,858千円	56,057千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 千円	99千円
組替調整額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	- 千円	99千円
その他の包括利益合計	44,858千円	55,957千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	13,413,640			13,413,640
合計	13,413,640			13,413,640
自己株式				
普通株式(株)	1,067,620	329,160	494,890	901,890
合計	1,067,620	329,160	494,890	901,890

(注) 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

・自己株式の買付による増加	328,000株
・単元未満株式の買取による増加	1,160株
・ストック・オプションの権利行使による減少	494,730株
・単元未満株式の買増請求による減少	160株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	48	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	1,696	
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	7,144	
連結子会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	989	
合計			-	-	-	9,879	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	123,444	10	平成28年9月30日	平成28年12月21日
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	124,318	10	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	187,615	15	平成29年9月30日	平成29年12月20日

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	13,413,640			13,413,640
合計	13,413,640			13,413,640
自己株式				
普通株式（株）	901,890	1,271	152,390	750,771
合計	901,890	1,271	152,390	750,771

（注） 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買取による増加 1,271株
- ・ ストック・オプションの権利行使による減少 152,390株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,659
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,847
連結子会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	989
合計			-				9,495

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	187,615	15	平成29年9月30日	平成29年12月20日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	189,783	15	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,939	15	平成30年9月30日	平成30年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,677,575千円	6,221,775千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	200,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	4,877,575千円	6,221,775千円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社ハクビが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	945,230千円
固定資産	144,851千円
流動負債	273,962千円
固定負債	42,705千円
関係会社株式売却益	685,488千円
その他	21,352千円
株式の売却価額	1,480,255千円
現金及び現金同等物	615,139千円
差引：売却による収入	865,115千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	373,131	364,200	364,200	363,467	314,050	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	534,281	510,301	507,980	470,432	404,961	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ内の自己資金の活用が基本ですが、事業計画に照らして必要に応じて必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については安全性に配慮し、預金等の金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、受取手形及び売掛金、リース債権、有価証券及び投資有価証券があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。リース債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、担当部署において取引先毎に入金期日及び債権残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式や投資事業組合に対する出資金であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体及び投資事業組合の財務状況を把握しております。

金融負債の主なものには、買掛金、借入金、リース債務があります。営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。借入金は一時的な運転資金調達又は設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。リース債務は主に顧客にリースを行う物件の購入資金の確保を目的とした資金調達であり、返済日は最長で決算日後5年であります。また、買掛金、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り表の作成等による実績管理や一定の手許流動性の維持などの方法により、流動性リスクを管理しております。変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。リース債務は契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表に含まれておりません（（注）2.をご覧ください）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,677,575	4,677,575	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,436,610 160,638		
	3,275,972	3,113,907	162,065
(3) リース債権	1,233,789	1,234,700	910
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	263,850	263,850	-
資産計	9,451,187	9,290,032	161,155
(1) 買掛金	989,512	989,512	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,835,860	1,835,860	-
(4) リース債務(固定負債)	128,935	120,063	8,872
負債計	3,754,308	3,745,436	8,872

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,221,775	6,221,775	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,965,505 307,244		
	2,658,261	2,576,543	81,717
(3) リース債権	1,633,434	1,635,115	1,681
(4) 投資有価証券 その他有価証券	141,300	141,300	-
資産計	10,654,771	10,574,735	80,035
(1) 買掛金	1,238,859	1,238,859	-
(2) 短期借入金	730,000	730,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,773,100	1,773,100	-
(4) リース債務(固定負債)	144,231	145,920	1,689
負債計	3,886,191	3,887,880	1,689

(表示方法の変更)

「リース債務(固定負債)」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項及び返済予定額について記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価のうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) リース債権

リース債権の時価のうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、其他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(非上場株式等)	300,379	547,493
(投資事業組合出資持分)	875,396	-

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損132,117千円及び関係会社株式評価損32,998千円を計上しております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,675,898	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,462,717	973,893	-	-
リース債権	213,288	1,020,501	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	-	-	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,220,710	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,519,311	446,193	-	-
リース債権	319,108	1,314,325	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	362,760	362,760	362,760	362,760	262,760	122,060
リース債務（固定負債）	-	37,688	39,273	37,823	14,149	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	362,760	362,760	362,760	262,760	422,060	-
リース債務（固定負債）	-	56,197	54,465	27,976	5,591	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	63,850	6,452	57,397
	合計	63,850	6,452	57,397

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない合同運用金銭信託200,000千円を保有しております。合同運用金銭信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	141,300	6,452	134,847
	合計	141,300	6,452	134,847

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	226,980	195,674	-
(2) 債券			
その他	50,000	-	-
合計	276,980	195,674	-

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	149,323	145,407	-
(2) 債券			
その他	-	-	-
合計	149,323	145,407	-

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない合同運用金銭信託200,000千円は、当連結会計年度において償還しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

有価証券について139千円(その他有価証券139千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

有価証券について165,116千円(その他有価証券132,117千円、関係会社株式32,998千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(ストック・オプション等関係)

・提出会社

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業外収益の「その他」	1	7

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成24年2月20日開催の取締役会決議	平成26年3月4日開催の取締役会決議	平成27年12月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 45名 子会社取締役 15名 子会社従業員 364名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 12名 子会社取締役 2名 子会社従業員 64名	当社取締役 4名 子会社取締役 3名 子会社従業員 15名
株式の種類及び付与数	普通株式 997,130株	普通株式 133,700株	普通株式 804,000株
付与日	平成24年3月9日	平成26年3月31日	平成28年1月15日
権利確定条件	(注)1	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年1月1日より 平成29年12月31日まで	平成27年1月1日より 平成31年12月31日まで	平成29年1月1日より 平成33年12月31日まで

(注)1. 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年9月期の有価証券報告書に記載された連結損益計算書において営業利益が3億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、平成25年1月1日から平成29年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも300円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

2. 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成26年9月期の有価証券報告書に記載された連結損益計算書において営業利益が5億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。
- 新株予約権者は、平成27年1月1日から平成31年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,000円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。
- 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。
- 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
3. 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成28年9月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において、営業利益が13億5,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。
- 新株予約権者は、平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,000円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。
- 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。
- 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	121,620	121,200	786,000
権利確定	-	-	-
権利行使	117,390	2,300	32,700
失効	4,230	400	-
未行使残	-	118,500	753,300

(注) 第3回新株予約権は平成25年4月1日付株式分割(1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(円)	200	1,070	715
行使時平均株価(円)	2,065	1,838	1,937
公正な評価単価(付与日)(円)	0.4	1,400	909

(注) 第3回新株予約権は平成25年4月1日付株式分割(1株につき10株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

・連結子会社（株式会社ブランジスタ）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、株式会社ブランジスタは平成26年4月11日を効力発生日として、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成18年3月14日開催の臨時株主総会決議及び平成18年3月14日開催の取締役会決議	平成24年12月13日開催の定時株主総会決議及び平成25年3月25日開催の取締役会決議	平成25年3月15日開催の臨時株主総会決議及び平成25年3月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 4名 子会社従業員 37名	子会社取締役 8名	子会社従業員 119名
株式の種類及び付与数	普通株式 550,000株	普通株式 584,000株	普通株式 403,200株
付与日	平成18年3月14日	平成25年3月29日	平成25年3月29日
権利確定条件	(注)1	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日より 平成34年3月31日まで	平成27年4月1日より 平成34年3月31日まで	平成27年4月1日より 平成34年3月31日まで

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成25年3月15日開催の臨時株主総会決議及び平成26年2月14日開催の取締役会決議	平成27年7月14日開催の臨時株主総会決議及び平成27年7月14日開催の取締役会決議	平成28年3月4日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員 15名	子会社取締役 6名	子会社の協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,300株	普通株式 600,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成26年2月19日	平成27年7月17日	平成28年3月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年3月1日より 平成34年3月31日まで	平成29年8月1日より 平成34年3月31日まで	平成29年1月1日より 平成33年12月31日まで

(注)1. 当社子会社普通株式がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利を付与された者は、当社、子会社若しくは関連会社の役員または従業員のいずれの地位をも喪失した場合は、権利を行使することはできない。ただし、任期満了により退任した場合、当社子会社の就業規則第18条に定める定年の事由により退職した場合、その他当社子会社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではない。

2. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することができる。  
新株予約権発行時において当社子会社の顧問、取締役または従業員であったものは、新株予約権の行使時においても、当社子会社の顧問、取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社子会社の取締役会が認めた場合はこの限りではない。  
新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続しない。
3. 新株予約権者は、当社子会社が金融商品取引法に基づき提出した平成28年9月期の有価証券報告書に記載された当社子会社連結損益計算書において、営業利益が5億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役に合理的に定めるものとする。  
新株予約権者は平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間において、金融商品取引所における当社子会社普通株式の普通取引終値が一度でも2,500円を超えた場合にのみ本新株予約権を行行使することができるものとする。  
新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社子会社の協力者の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行行使することはできない。  
新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。  
本新株予約権の行使によって、当社子会社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	12,700	231,200	145,400
権利確定	-	-	-
権利行使	10,400	29,500	131,900
失効	-	-	-
未行使残	2,300	201,700	13,500

	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	50,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	50,000
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,700	506,600	-
権利確定	-	-	50,000
権利行使	1,400	59,400	-
失効	-	-	-
未行使残	300	447,200	50,000

（注） 第 1 回から第 3 回及び第 6 回新株予約権は平成26年 4 月11日付株式分割（1 株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
権利行使価格（円）	250	650	650
行使時平均株価（円）	1,477	1,434	1,442
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権
権利行使価格（円）	650	650	1,467
行使時平均株価（円）	1,442	1,406	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	1 株につき19.78円

（注） 第 1 回から第 3 回及び第 6 回新株予約権は平成26年 4 月11日付株式分割（1 株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積り方は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	173,578千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	314,300千円

・連結子会社（株式会社ブランジスタゲーム）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成28年2月17日開催の取締役会決議及び平成28年2月18日開催の臨時株主総会決議	平成28年5月13日開催の取締役会決議及び平成28年5月16日開催の臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 3名 社外協力者 3名	子会社取締役 2名 社外協力者 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 220株	普通株式 2,351株
付与日	平成28年2月19日	平成28年5月17日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年7月1日より 平成37年12月31日まで	平成30年4月1日より 平成37年12月31日まで

(注) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することができる。

新株予約権発行時において当社子会社の取締役または社外協力者であったものは、新株予約権の行使時においても、当社子会社の取締役または社外協力者の地位にあることを要する。ただし、役員を退任又は辞任した際にその他正当な理由のある場合、ならびに当社に対する貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の行使について認める場合にはこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	2,351
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	2,351
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	180	-
権利確定	-	2,351
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	180	2,351

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結子会社である株式会社ブランジスタゲームのストック・オプションは、付与時点において未公開株式であるため、ストック・オプションの単位あたりの本源的価値を持ってストック・オプションの評価単価としております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる株式会社ブランジスタゲーム株式の評価方法は、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)方式によっております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価はゼロとしております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円  
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
解約調整引当金	140,218千円	44,139千円
貸倒引当金	81,824千円	113,707千円
業績連動賞与引当金	89,580千円	100,536千円
貸倒損失	34,001千円	-千円
減価償却超過額	10,316千円	366千円
資産除去債務	16,780千円	18,153千円
投資有価証券評価損	61,119千円	112,830千円
繰越欠損金	1,009,849千円	967,792千円
その他	166,747千円	108,589千円
繰延税金資産小計	1,610,438千円	1,466,116千円
評価性引当額	749,274千円	747,126千円
繰延税金資産合計	861,164千円	718,990千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収事業税	2,816千円	-千円
その他有価証券評価差額金	17,547千円	42,287千円
繰延税金負債合計	20,363千円	42,287千円
繰延税金資産の純額	840,800千円	676,702千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.6 "
住民税均等割等	1.6 "	1.1 "
評価性引当額の増減	7.2 "	4.0 "
税率変更による影響額	0.3 "	0.4 "
所得拡大促進税制税額控除	2.0 "	1.6 "
連結子会社の適用税率差異	0.4 "	1.8 "
連結調整による影響額	28.2 "	4.7 "
その他	2.0 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0%	31.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の企業の名称

株式会社まるやま

(2) 分離した事業の内容

連結子会社 株式会社ハクビ

事業の内容 きもの着付け教室等の運営

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ハクビは、創立47年の歴史を持ち、関東を中心に62教室を展開するハクビ総合学院を通じて日本の伝統文化を継承し、きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行っております。

当社は平成21年4月に株式会社ハクビを連結子会社化し、安定した事業運営を継続してまいりました。

一方で現在、当社グループは、更なる企業価値の向上に向けて、業務用のLED照明・冷蔵庫・空調・食器洗浄機などの最新設備を、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで顧客に導入できる「ネクシィーズ・ゼロ」など、より高い成長が見込める分野へと経営資源を集中させております。

こうした状況のもと、「文化教育事業」を展開する株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡することが当社グループ企業価値向上の実現につながると判断し、全株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成29年11月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 685,488千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 945,230千円

固定資産 144,851千円

資産合計 1,090,081千円

流動負債 273,962千円

固定負債 42,705千円

負債合計 316,667千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

文化教育事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を売却日とみなして事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 ネクシィーズ

事業の内容 「ネクシィーズ・ゼロ」の利用者獲得業務など

(2) 企業結合日

平成30年1月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社化とすることにより、中長期的な経営を視野に入れたグループ経営体制の強化を図るため、非支配株主が保有する株式を取得いたしました。当該取引により当社の議決権比率は100.0%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	820,800千円
取得原価		820,800千円

4. 連結子会社の自己株式の取得に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,605千円

（資産除去債務関係）

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「エネルギー環境関連事業」「電子メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
エネルギー環境関連事業	LED照明等の設備導入サービス「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売 電力小売「ネクシィーズ電力」の提供 インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供	(株)ネクシィーズグループ (株)ネクシィーズ (株)ネクシィーズ・ゼロ
電子メディア事業	電子雑誌の広告掲載及び制作受託 製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務 3Dスマホクレーンゲーム「神の手」の提供	(株)ブランジスタ (株)ブランジスタゲーム 博設技股份有限公司

(注) 当社グループは、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハクビの当社が保有する全株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントの「文化教育事業」の区分につきましては、記載しておりません。また、連結子会社でありました株式会社ネクシィーズ・トレード及び株式会社DiNAは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては、記載しておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	文化教育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,757,929	2,938,031	2,065,294	15,761,255	287,270	16,048,525	-	16,048,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,085	42,193	-	43,278	1,200	44,478	44,478	-
計	10,759,014	2,980,224	2,065,294	15,804,533	288,470	16,093,004	44,478	16,048,525
セグメント利益	2,577,844	264,665	91,254	2,933,763	103,875	3,037,639	982,788	2,054,851
セグメント資産	5,645,904	3,487,090	1,182,063	10,315,057	231,556	10,546,613	3,540,688	14,087,302
その他の項目								
減価償却費	29,147	35,129	11,381	75,659	287	75,946	40,610	116,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,038	10,562	1,015	63,616	515	64,131	173,299	237,430

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融商品仲介、DNA解析に基づく健康コンサルティング、業務受託テレマーケティング等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 982,788千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。  
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。
3. セグメント資産の調整額3,540,688千円には全社資産3,591,100千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	エネルギー 環境関連 事業	電子メディア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,900,138	2,973,579	16,873,717	16,873,717	-	16,873,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	450	524	524	524	-
計	13,900,212	2,974,029	16,874,241	16,874,241	524	16,873,717
セグメント利益又は損失( )	3,434,056	347,155	3,086,900	3,086,900	1,162,871	1,924,029
セグメント資産	6,063,091	3,174,556	9,237,648	9,237,648	5,184,993	14,422,641
その他の項目						
減価償却費	35,875	30,387	66,263	66,263	42,070	108,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,899	28,957	80,856	80,856	403,128	483,984

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,162,871千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。  
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。
2. セグメント資産の調整額5,184,993千円には全社資産5,284,831千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
243,117	140,963	384,080

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	台湾	合計
235,925	502,621	344	738,891

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
A社	2,119,454	エネルギー環境関連事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

電子メディア事業において、一部のソフトウェアについて当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において10,120千円であり、「事業整理損」として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エネルギー環境関連事業	電子メディア事業	文化教育事業	計			
当期償却額	-	7,649	7,366	15,016	-	-	15,016
当期末残高	-	32,509	85,316	117,826	-	-	117,826

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エネルギー環境関連事業	電子メディア事業	計		
当期償却額	-	7,649	7,649	-	7,649
当期末残高	-	24,860	24,860	-	24,860

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員	近藤 太香巳	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 36.0	-	ストック・ オプション の権利行 使 (注)3	40,000	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式の価格につきましては第三者の株式価値算定報告等を参考に合理的に決定しております。

3. 平成24年2月20日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	435.00円	1株当たり純資産額	556.37円
1株当たり当期純利益金額	142.77円	1株当たり当期純利益金額	151.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,767,543	1,913,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,767,543	1,913,446
普通株式の期中平均株式数(株)	12,380,161	12,633,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	3,797	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(千円)	( 3,797 )	( - )
普通株式増加数(株)	809,344	570,944
(うち新株予約権(株))	( 809,344 )	( 570,944 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株式会社ブランジスタ 新株予約権1種類(普通株式 50,000株)  株式会社ブランジスタゲーム 新株予約権2種類(普通株式 2,531株) 転換社債型新株予約権付社債 1種類(普通株式 707株)	(連結子会社) 株式会社ブランジスタ 新株予約権6種類(普通株式 715,000株)  株式会社ブランジスタゲーム 新株予約権2種類(普通株式 2,531株) 転換社債型新株予約権付社債 3種類(普通株式 2,711株)

(重要な後発事象)

第三者割当による新株発行、自己株式の消却及び自己株式の取得

当社は、平成30年11月14日付の取締役会において、一般社団法人ホシノドリームズプロジェクト(以下、本  
社団)の社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による新株式の発行を行うこと、会社法第178条の規定に基づ  
き、保有する自己株式70万株を消却すること、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第  
156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことについて決議いたしました。

社会貢献活動支援について具体的には、当社は、本社団によるスポーツ選手の活動サポート、スポーツ留学や  
スポーツ用品の支援等を継続して発展させたいと考えており、そのために、これら支援等による支出に耐えうる  
より一層安定した財務基盤を構築することが必要であると考えております。

そのため、当社は本社団の財務基盤強化及び社会貢献活動に寄与するべく、第三者割当の方法により有利な払  
込金額で新株式を発行し、本社団に割り当てたく存じます。これにより、本社は当社株式について配当金が得  
られることが見込まれ、その結果、本社は今後も、安定した活動に従事することが可能となります。

本社団による社会貢献活動はワクワクと笑顔、感動の提供に寄与するものであり、当社グループが社会になく  
てはならない企業を目指す上で、中長期的な観点及びCSR活動の観点からも当社グループの企業価値向上に貢献  
するものと考えております。

なお、本第三者割当に関しましては、平成30年12月18日開催の第29期定時株主総会において承認されました。  
また、本第三者割当に関する同株主総会の可決を実施の条件としていた、自己株式の消却及び自己株式の取得も  
併せて実施してまいります。

1. 第三者割当による新株式の発行

- (1)発行する株式の種類及び数 普通株式 700,000株
- (2)払込金額 1株につき1円
- (3)払込金額の総額 700千円
- (4)増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額	350千円
増加する資本準備金の額	350千円

- (5)払込期日 平成31年1月4日

2. 自己株式の消却

- (1)自己株式の消却を行う理由  
上記1.の第三者割当による新株式の発行に伴う株式価値の希薄化を回避するため。
- (2)消却する株式の種類：普通株式
- (3)消却する株式の総数：700,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合5.22%)
- (4)消却日：平成31年1月4日

3. 自己株式の取得

- (1)自己株式の取得を行う理由  
上記1.の第三者割当による新株式の発行に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、  
資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。
- (2)取得する株式の種類：普通株式
- (3)取得し得る株式の総数：700,000株(上限)  
(発行済株式総数に対する割合5.22%)
- (4)株式の取得価額の総額：1,500百万円(上限)
- (5)取得期間：平成31年1月7日から同年9月30日まで
- (6)取得方法：市場買付

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	730,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	362,760	362,760	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,201	54,785	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,473,100	1,410,340	0.4	平成31年～35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	128,935	144,231	-	平成31年～35年
合計	2,801,997	2,702,116	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。  
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	362,760	362,760	262,760	422,060
リース債務	56,197	54,465	27,976	5,591

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,847,763	8,002,838	12,389,160	16,873,717
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,032,936	1,615,350	2,270,390	2,493,380
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	787,874	1,347,288	1,745,764	1,913,446
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.67	106.85	138.29	151.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.67	44.24	31.49	13.24

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	484,838	2,498,058
売掛金	1 1,923,599	1 2,025,135
未収入金	1 125,131	1 589,692
繰延税金資産	215,115	176,954
その他	1 440,050	1 394,510
貸倒引当金	-	12,000
流動資産合計	3,188,736	5,672,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	234,801	238,460
減価償却累計額	162,158	169,724
建物(純額)	72,643	68,735
工具、器具及び備品	677,555	666,299
減価償却累計額	616,046	625,255
工具、器具及び備品(純額)	61,509	41,044
建設仮勘定	140,963	10,000
その他	47,811	54,864
減価償却累計額	38,842	30,456
その他(純額)	8,968	24,408
有形固定資産合計	284,084	144,188
無形固定資産		
ソフトウェア	15,175	10,819
無形固定資産合計	15,175	10,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,274	338,758
関係会社株式	3,190,601	2,078,507
敷金及び保証金	202,468	269,961
長期前払費用	129,111	137,098
保険積立金	324,405	335,714
繰延税金資産	452,041	280,603
その他	61,678	45,678
貸倒引当金	7,480	7,480
投資その他の資産合計	5,490,100	3,478,841
固定資産合計	5,789,360	3,633,850
資産合計	8,978,096	9,306,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 1,225,219	1 1,410,625
短期借入金	2 700,000	2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	362,760	362,760
未払金	1 60,329	1 86,976
未払法人税等	4,673	224,508
預り金	1 342,626	1 13,033
業績連動賞与引当金	41,510	47,474
投資損失引当金	24,264	-
その他	7,436	20,410
流動負債合計	2,768,821	2,765,788
固定負債		
長期借入金	3 1,473,100	3 1,410,340
固定負債合計	1,473,100	1,410,340
負債合計	4,241,921	4,176,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金		
資本準備金	1,134,423	1,134,423
資本剰余金合計	1,134,423	1,134,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,216,564	3,413,061
利益剰余金合計	3,216,564	3,413,061
自己株式	852,619	710,892
株主資本合計	4,687,526	5,025,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,759	95,816
評価・換算差額等合計	39,759	95,816
新株予約権	8,890	8,506
純資産合計	4,736,175	5,130,072
負債純資産合計	8,978,096	9,306,201

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1 8,391,630	1 9,227,777
売上原価	1 7,266,298	1 8,206,189
売上総利益	1,125,332	1,021,587
販売費及び一般管理費	2 625,968	2 769,716
営業利益	499,363	251,871
営業外収益		
受取利息	1 765	1 2,732
受取手数料	3,306	1,607
投資有価証券売却益	195,674	119,120
投資事業組合運用益	18,815	50,339
その他	4,711	2,645
営業外収益合計	223,273	176,445
営業外費用		
支払利息	1 22,360	1 8,068
貸倒引当金繰入額	-	12,000
固定資産除却損	3	3,060
その他	6,856	1,629
営業外費用合計	29,219	24,758
経常利益	693,417	403,557
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,286
関係会社株式売却益	3 851,592	3 308,883
特別利益合計	851,592	335,169
特別損失		
投資損失引当金繰入額	24,264	-
関係会社株式評価損	27,999	32,998
特別損失合計	52,264	32,998
税引前当期純利益	1,492,745	705,729
法人税、住民税及び事業税	27,461	147,500
法人税等調整額	328,314	184,859
法人税等合計	355,776	37,359
当期純利益	1,848,521	668,369

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	1,902,452	1,902,452	721,890	3,504,142
当期変動額							
剰余金の配当				247,762	247,762		247,762
当期純利益				1,848,521	1,848,521		1,848,521
自己株式の取得						535,329	535,329
自己株式の処分				286,646	286,646	404,600	117,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,314,112	1,314,112	130,728	1,183,383
当期末残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	3,216,564	3,216,564	852,619	4,687,526

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	5,099	5,099	9,385	3,508,429
当期変動額				
剰余金の配当				247,762
当期純利益				1,848,521
自己株式の取得				535,329
自己株式の処分				117,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,858	44,858	495	44,362
当期変動額合計	44,858	44,858	495	1,227,746
当期末残高	39,759	39,759	8,890	4,736,175

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	3,216,564	3,216,564	852,619	4,687,526
当期変動額							
剰余金の配当				377,399	377,399		377,399
当期純利益				668,369	668,369		668,369
自己株式の取得						2,443	2,443
自己株式の処分				94,474	94,474	144,170	49,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	196,496	196,496	141,726	338,223
当期末残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	3,413,061	3,413,061	710,892	5,025,749

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	39,759	39,759	8,890	4,736,175
当期変動額				
剰余金の配当				377,399
当期純利益				668,369
自己株式の取得				2,443
自己株式の処分				49,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,057	56,057	383	55,673
当期変動額合計	56,057	56,057	383	393,896
当期末残高	95,816	95,816	8,506	5,130,072

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 業績連動賞与引当金

役員及び従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度未までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに

従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」12,109千円は、「未払法人税等」4,673千円、「その他」7,436千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」3,586千円、「その他」1,125千円は、「その他」4,711千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」6,859千円は、「固定資産除却損」3千円、「その他」6,856千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

#### 1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	2,148,611千円	2,562,357千円
短期金銭債務	932,723千円	691,519千円

(注) 上記関係会社に対する金銭債権及び金銭債務については、グループ各社の資金を効率的に管理するための、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるものを含んでおります。

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	700,000千円	600,000千円
差引額	600,000千円	700,000千円

3. 当社が金融機関数社と提携しているシンジケートローン契約(平成27年12月28日付契約)の財務制限条項は次のとおりであります。

(1) 平成28年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上とし、以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前期の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

4. 関係会社向けの債務保証

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
株式会社ネクシィーズ・ゼロ	7,326,145千円	16,145,625千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	7,093,607千円	8,857,213千円
売上原価	2,941,380千円	3,008,319千円
営業取引以外による取引高	15,022千円	2,969千円

2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	65,835千円	89,615千円
給料及び手当	121,251千円	128,656千円
賃借料	97,568千円	126,211千円
減価償却費	38,485千円	39,920千円
業績連動賞与引当金繰入額	39,782千円	58,598千円
おおよその割合		
販売費	0.5%	1.2%
一般管理費	99.5%	98.8%

3. 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

関係会社株式売却益は、主に当社連結子会社である株式会社ネクシィーズ株式の一部売却に伴うものであります。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

関係会社株式売却益は、主に当社連結子会社であった株式会社ハクビ株式の全株式売却に伴うものであります。

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成29年9月30日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	868,339	9,724,045	8,855,706

当事業年度(平成30年9月30日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	868,339	7,413,650	6,545,310

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
子会社株式	2,231,961	1,139,598
関連会社株式	90,300	70,568
計	2,322,261	1,210,167

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
関係会社株式評価損	252,073千円	165,242千円
繰越欠損金	903,360千円	591,215千円
その他	92,373千円	113,813千円
繰延税金資産小計	1,247,807千円	870,272千円
評価性引当額	560,286千円	370,427千円
繰延税金資産合計	687,521千円	499,844千円
<b>繰延税金負債</b>		
未収事業税	2,816千円	-千円
その他有価証券評価差額金	17,547千円	42,287千円
繰延税金負債合計	20,363千円	42,287千円
繰延税金資産の純額	667,157千円	457,557千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	1.3 "
住民税均等割等	0.1 "	0.1 "
評価性引当額の増減	56.2 "	26.9 "
税率変更による影響額	0.5 "	1.5 "
その他	0.3 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8 "	5.3 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります

(企業結合等関係)

事業分離等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株発行、自己株式の消却及び自己株式の取得

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	234,801	7,381	3,723	238,460	169,724	9,007	68,735
工具、器具及び備品	677,555	3,034	14,289	666,299	625,255	22,676	41,044
建設仮勘定	140,963	-	130,963 (注) 2	10,000	-	-	10,000
その他	47,811	19,372	12,318	54,864	30,456	3,881	24,408
有形固定資産計	1,101,131	29,788	161,295	969,624	825,435	35,565	144,188
無形固定資産							
ソフトウェア	220,459	-	-	220,459	209,639	4,355	10,819
無形固定資産計	220,459	-	-	220,459	209,639	4,355	10,819

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。  
2. 建設仮勘定の「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。  
    保養所の建設中止に伴う払戻による減少           130,963千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,480	12,000	-	-	19,480
業績連動賞与引当金	41,510	58,598	52,634	-	47,474
投資損失引当金	24,264	-	24,264	-	-

- (注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次店 買取手数料	(特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="https://www.nexyzgroup.jp/">https://www.nexyzgroup.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書並びに確認書

第29期第1四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月15日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年12月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月18日

株式会社ネクシィーズグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズグループの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズグループ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクシィーズグループの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ネクシィーズグループが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月18日

株式会社ネクシィーズグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズグループの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズグループの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。